

「児童虐待の防止等に関する意識等調査」

集 計 結 果 表

平成22年12月

総務省行政評価局

○ 集計結果表利用上の注意

- ・ 「n」は、各設問に対する回答者総数を示す。
- ・ 複数回答の設問の場合、各表中の回答数の合計はnと一致しない。
- ・ 小数点以下1位まで示した。
- ・ 各表中の比率(%)については、それぞれ四捨五入しているため、その合計が100にならない場合がある。

## 表題一覧

### 1 児童福祉司調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした児童福祉司からの回答状況（児童相談所設置主体別）
問B	性別
問C	職位
問D	採用職種
問E	経験年数
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感する理由
問1-3	児童虐待が減少していると実感する理由
問1-4	児童虐待の発生要因（複数回答）
問1-5	都市部で発生した児童虐待と郊外又は町村部で発生した児童虐待の比較
問1-6	都市部での対応の方が困難だと思った理由（複数回答）
問1-7	郊外又は町村部での対応の方が困難だと思った理由（複数回答）
問2-1	児童虐待の発生の予防にも資する国の取組の有効性
問2-2	乳児家庭全戸訪問事業のより効果的な実施
問2-3	養育支援訪問事業を担当するべきと思う部署
問3-1	国等に求められる早期発見等のための取組
問4-1	児童相談所と市区町村の児童虐待対応における役割分担
問4-2	役割分担がうまくいっていない理由（複数回答）
問4-3	安全確認までの基準時間の設定
問4-4	安全確認等を行う際の上司等によるチェックの必要性
問4-5	被虐待児童の一時保護等に関して必要な取組（複数回答）
問4-6	施設入所児童等へ支援を行う際の困難の有無
問4-7	施設入所児童等への支援が困難な理由（複数回答）
問4-8	児童虐待を行った保護者へ支援を行う際の困難の有無
問4-9	児童虐待を行った保護者への支援が困難な理由（複数回答）
問4-10	被虐待児童等に対する支援に係る各種事業の有効性
問4-11	保護者の同意を得ることへの困難の有無
問4-12	保護者の同意を得ることが困難であると感じた場面（複数回答）
問4-13	国等に求められる今後の取組（複数回答）
問5-1	適切な判断をするために必要な経験年数
問5-2	担当者一人当たりの児童虐待事例の適切な受持件数
問5-3	児童福祉司の適切な配置数
問5-4	業務における児童虐待対応に関する負担感
問5-5	児童虐待対応業務の負担が大きいと思う理由（複数回答）
問5-6	バーンアウト対策の充実度
問5-7	バーンアウト対策が不十分な理由（複数回答）
問5-8	児童虐待対応に関する研修の充実度
問5-9	研修が不十分な理由（複数回答）
問5-10	充実が求められる研修プログラム（複数回答）
問5-11	増員や新規配置が必要だと思う職種（複数回答）
問6-1	要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携
問6-2	要保護児童対策地域協議会における連携が不十分な理由

## 表題一覧

### 2 市区町村担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした市町村担当者からの回答状況（都道府県等別）
問B	勤務する市区町村の人口規模
問C	性別
問D	職位
問E	採用職種
問F	経験年数
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感する理由
問1-3	児童虐待が減少していると実感する理由
問1-4	児童虐待の発生要因（複数回答）
問2-1	児童虐待の発生の予防にも資する国の取組の有効性
問2-2	乳児家庭全戸訪問事業のより効果的な実施
問2-3	養育支援訪問事業を担当するべきと思う部署
問3-1	国等に求められる早期発見等のための取組
問4-1	児童相談所と市町村の児童虐待対応における役割分担
問4-2	役割分担がうまくいっていない理由（複数回答）
問4-3	安全確認等を行う際の上司等によるチェックの必要性
問4-4	児童支援の際の困難の有無
問4-5	児童への支援が困難な理由（複数回答）
問4-6	児童虐待を行った保護者へ支援を行う際の困難の有無
問4-7	児童虐待を行った保護者への支援が困難な理由（複数回答）
問4-8	被虐待児童等に対する支援に係る各種事業の有効性
問4-9	保護者の同意を得ることへの困難の有無
問4-10	保護者の同意を得ることが困難であると感じた場面（複数回答）
問4-11	国等に求める今後の支援（複数回答）
問4-12	国等に求められる今後の取組について（複数回答）
問5-1	市区町村の児童虐待担当職員に必要な資格等（複数回答）
問5-2	適切な判断をするために必要な経験年数
問5-3	担当者一人当たりの児童虐待事例の妥当な受持件数
問5-4	業務における児童虐待対応に関する負担感
問5-5	児童虐待対応業務の負担が大きいと思う理由（複数回答）
問5-6	バーンアウト対策の充実度
問5-7	バーンアウト対策が不十分な理由（複数回答）
問5-8	児童虐待対応に関する研修の充実度
問5-9	研修が不十分だと思う理由（複数回答）
問5-10	充実が求められる研修プログラム（複数回答）
問6-1	要保護児童対策地域協議会の活動の有効性
問6-2	要保護児童対策地域協議会が機能していないと思う理由（複数回答）
問6-3	要保護児童対策地域協議会の調整機関としての業務運営上の負担（複数回答）

## 表題一覧

### 3 小・中学校担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした小・中学校担当者からの回答状況（都道府県別）
問B	性別
問C	職位
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感する理由（複数回答）
問2-1	児童虐待対応に向けた重要事項
問2-2	児童虐待又はそのおそれを発見した場合の情報提供に対する抵抗感の有無
問2-3	情報提供に抵抗を感じる理由（複数回答）
問2-4	児童虐待を疑うきっかけ（複数回答）
問2-5	児童相談所等に通告した際の対応
問2-6	児童相談所等の対応が不十分だと感じた理由（複数回答）
問2-7	スクールカウンセラー等の配置の有効性
問2-8	スクールカウンセラー等の配置数
問2-9	スクールカウンセラー等の配置が有効でないと思う理由
問2-10	スクールソーシャルワーカーの配置の有効性
問2-11	スクールソーシャルワーカーの配置数について
問2-12	スクールソーシャルワーカーの配置が有効でないと思う理由
問3-1	手引や研修教材についての認識
問3-2	児童虐待対応に関する研修の充実度
問3-3	研修による意識の変化（複数回答）
問3-4	研修が不十分だと思う理由（複数回答）
問3-5	研修内容についての意見
問4-1	児童虐待の防止等にも資する家庭・地域社会における取組の有効性

### 4 保育所（園）担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした保育所（園）担当者からの回答状況（都道府県別）
問B	性別
問C	職位
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感している理由（複数回答）
問2-1	児童虐待対応に向けた重要事項
問2-2	児童虐待又はそのおそれを発見した場合の情報提供に対する抵抗感の有無
問2-3	情報提供に抵抗を感じる理由（複数回答）
問2-4	児童虐待を疑うきっかけ（複数回答）
問2-5	児童相談所等に通告した際の対応
問2-6	児童相談所等の対応が不十分だと感じた理由（複数回答）
問3-1	児童虐待対応に関する研修の充実度
問3-2	研修による意識の変化（複数回答）
問3-3	研修が不十分だと思う理由
問3-4	研修内容についての意見
問4-1	児童虐待の発生の予防にも資するための取組の有効性

## 表題一覧

### 5 児童福祉施設担当者調査

(1) 回答者の属性等	
問A	調査対象とした児童福祉施設担当者からの回答状況（都道府県別）
問B	勤務する施設の種類
問C	性別
問D	職種
問E	児童福祉分野に関する業務の通算経験年数
(2) 集計結果	
問1-1	児童虐待の増減に関する実感
問1-2	児童虐待が増加していると実感している理由
問1-3	児童虐待が減少していると実感している理由
問1-4	児童虐待の発生要因（複数回答）
問2-1	施設での入所児童数と業務上の負担感
問2-2	業務上の負担が大きいと考える理由（複数回答）
問2-3	児童虐待対応において特に困難だと感じていることの有無
問2-4	児童虐待対応が困難だと感じる理由（複数回答）
問2-5	被虐待児童等に対する児童相談所の支援
問2-6	支援が不十分だと感じる理由（複数回答）
問2-7	国等に求められる被虐待児童等支援の取組（複数回答）
問2-8	被虐待児童等の支援に係る各種事業の有効性（複数回答）
問2-9	保護者の同意を得ることへの困難の有無
問2-10	保護者の同意を得ることが困難であると感じた場面（複数回答）